

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02371

研究課題名（和文）1940-60年代、東アジアの広報政策と変容する地方意識に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on Public Affairs and Transformation of Local Consciousness in East Asia, 1940s-1960s

研究代表者

貴志 俊彦（KISHI, TOSHIHIKO）

京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授

研究者番号：10259567

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、第二次世界大戦から冷戦に至るまでの時期において、国家・文化像を扶植するために国内外向けに実施した政府の広報政策が、民事・文教政策とともに、国内あるいは国境を超えて集合的アイデンティティに及ぼした影響を国際比較できたことにある。東アジアでも戦略的広報の重要性が強調されているが、本研究では、政府の広報政策が民事・文教政策とともに創出する国家・文化像が、地方の離反や域内関係の緊張を引き起こす原因になっている点を検証することができた。研究成果は新たな史観による地域情報として、政府と地方との関係改善、日本と周辺諸国家との融和に向けた政策提言に活用し得ると考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この共同研究では、国家や政府の視点からだけでなく、地方や地域、集団などの社会的レベルの視点を重視しつつ、戦時～戦後の地域アイデンティティの変化を考えなおそうという問題提起から始まった。この問題提起にもとづいて、東アジア各地域の状況を比較検証できたことで、施政権者による広報政策が、家庭や社会の問題、そして教育問題と関係していることに注意を払う必要があることを提言できたと思う。米国施政権下の沖縄を事例として、テレビというマスメディアを通じて、以上のことを明らかにできたことは意義があった。地域のアイデンティティの変化について考えることは、今後の地域政策を推進するうえでも配慮すべき問題であろう。

研究成果の概要（英文）：The outcome of this study is an international comparison of the impact of government public relations policies, along with civil and cultural policies, on collective identities within and beyond national borders in the period from World War II to the Cold War, in order to provide a national and cultural image. While the importance of strategic public relations has been emphasized in East Asia, this study was able to examine how the national and cultural image created by government public relations policies, along with civil and cultural policies, is a cause of local defections and tensions in intra-regional relations. We believe that the results of our research can be used as regional information based on a new historical perspective and as policy recommendations for improving relations between the government and local communities and for reconciling Japan with neighboring countries.

研究分野：東アジア史

キーワード：冷戦 太平洋戦争 広報 民事 文教 東アジア 沖縄 テレビ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦争中の政治的、社会的、心理的影響が、戦後の政治、経済、社会のあり方や精神に影響を与えたとする、いわゆる「貫戦史観 (Trans-War History)」は、国内外の学术界で確実に浸透しつつあった。Barak Kushner (海外協力者、ケンブリッジ大学) が 2015 年に刊行した *Men to Devils, Devils to Men: Japanese War Crimes and Chinese Justice* では、アジア各地における戦争とその終結ともなう諸問題を扱うにあたり、戦前からつづく時代状況の連続性を捉えることの重要性を述べている。また Jadwiga & Lanza eds, *De-Centering Cold War History: Local and Global Change* (2012) は、世界各地の地方レベルの視点から冷戦を捉えなおすことを意識している。ただし、いずれも東アジア各地の地方レベル、一般の生活・文化レベルの研究では、これを広報・民事・文教政策と関連づけることはなされていなかった。そこで本研究は、まず中央政府の広報・民事・文教政策が地方に与えた影響について、東アジアの域内相互関連に着眼し、つぎに「貫戦史観」を軸としつつ、地方意識 (集合的アイデンティティ) 変容という視角から戦後の東アジア地域を立体的・複眼的に解明することを目指し、国際共同研究チームを組織して、あらたな研究手法を提起することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第二次世界大戦～終戦～冷戦勃発～冷戦の構造変容の時期において、国家・文化像を扶植するために国内外向けに実施した政府の広報政策が、民事・文教政策とともに、国内あるいは国境を超えて地方意識 (集合的アイデンティティ) に及ぼした影響を国際比較することであった。従来、東アジア各国でも戦略的広報の重要性が強調されているが、本研究では、政府の広報政策が民事・文教政策とともに創出する国家・文化像が、時として地方の離反や域内関係の緊張を引き起こす、一種の“ねじれ現象”の原因になっているという仮説を立て、これを「貫戦史観」を軸に検証することとしたのである。

研究成果は新たな史観による地域情報として、政府と地方との関係改善、日本と周辺諸国家との融和に向けた政策提言に活用し得る。中央政府の広報・民事・文教政策が内政と外交の政策的不一致 (ねじれ現象) を引き起こす例としては、我が国における「戦争責任」や、いわゆる「慰安婦」問題が挙げられる。「海外における日本に関する正しい理解を促進し、良好な対日イメージ・親近感を醸成する」(外務省海外広報) という解釈や説明は、その意図とは真逆の効果を誘発し、例えば沖縄の安全保障問題など国内の地方あるいは団体の動向に影響を及ぼしている。一方、中国や台湾では党による統治政策と民主化を国際社会にアピールしようとする外交姿勢との“ねじれ”が、結果的に香港の雨傘運動、台湾のひまわり運動を抑圧するという現象を引き起こしたことは記憶に新しい。本研究は、こうした広報・民事・文教政策をめぐる内政と外交の“ねじれ”現象を国際比較するために、日本、朝鮮半島、中国、台湾に加え、ロシア極東、西太平洋一部地域を含めた広域東アジア地域を設定し、とりわけ地方でこの種の現象がいかに発露しているかを重視する。研究の独創性としては、地方における中央政府への反発、排外デモや差別意識の表出などといった現象を、国境を超えて錯綜する中央-地方、地方-地方の関係として捉えて、たんなるナショナリズムの発露としてだけでなく、東アジア域内全体のなかでのローカルの文脈として位づけ、それぞれの地域における地方意識 (集合的アイデンティティ) の特徴を比較することであった。

3. 研究の方法

(1) 組織：東アジア域内を始め、米国、イギリス、ドイツ、カナダ、ロシアの海外研究協力者の所属組織との連携のもとで、「日本本土」「沖縄県・小笠原諸島・奄美群島等」「中国」「香港・マカオ」「台湾/西太平洋 (旧南洋諸島)」「韓国・朝鮮/サハリン (旧樺太)」の 6 つの地域別研究グループ及び統括班を組織し、広報政策を中心として「地方意識」に及ぼす影響に関する国際的な共同研究を実施することとした。こうした国際的な研究グループとともに、戦前・戦後の広報・民事・文教政策が地方意識 (集合的アイデンティティ) に及ぼした影響について、資料調査の調査と分析による研究を推進してきた。さらに、研究成果公開のひとつの形として、最先端の情報学技術を利用し、多分野に利用できる「非文字史料」や「音声」のオープン・アーカイブ・モデルの検討を試みることを計画した。

(2) 3年間のタイム・スケジュールの骨子は、概ね下記のとおりであった。

1年目：日本側研究者と海外研究協力者との合同で3年間のアクション・プランの具体化・役割分担の確認、アジア圏域の資料館や文書館での調査

2年目：6つの地域グループごとに、オーラル・ヒストリー調査活動・現地討論会の開始、収集した史資料のオープンデータ化の共同討議を開始 (3年目も継続)

3年目：共同研究の成果を国際的に共有するために、海外研究協力者所属機関において巡回報告会を開催

4. 研究成果

(1) 「沖縄県・小笠原諸島・奄美群島等」班の成果

ここでは、本共同研究の中心的な成果として公開した貴志俊彦・泉水英計・名嘉山リサ編著『よみがえる 沖縄 米国施政権下のテレビ映像 琉球列島米国民政府 (USCAR) の時代』(不二出版、2020年2月、総281頁)に基づいて、研究成果のまとめとしておきたい。

1950年12月15日、琉球列島では米軍政府の時代が終わり、米国民政府(United States Civil Administration of the Ryukyu Islands、以下USCARと表記)の時代が幕開けした。2020年はその70年目にあたる。私たちは、過ぎ去ったUSCAR時代のみならず、その後の沖縄にもたらされた影響について、残された映像フィルムや公文書にもとづいて明らかにすることを目的としてきた。

USCARによる沖縄統治は、1972年5月14日、沖縄の本土復帰の前日まで、23年間つづいたにすぎない。しかし、この間、米国による施政は、軍事面だけでなく、群島内の多岐の分野に及んでいる。そして、その評価は、琉球列島高等弁務官による圧政であったとするものから、沖縄の近代化や産業化、それらを担う人材育成を促したとするものまで多種多様であり、いまだにその評価は定まっていない。それは、あたかも、今日の東アジア、とくに台湾や香港の情勢からみると、(むろん統治権の法的位置づけは異なりながらも)日本やイギリスという旧宗主国に対する複雑な回顧感情に類似する面もある。ただし、USCAR時代は、沖縄と米国、日本との関係にとどまるものではなく、ベトナム戦争に象徴されるように、世界とのかかわりをもつグローバルで複雑な様相を呈していたのである。

戦後の沖縄は、太平洋諸島(旧南洋群島)とは違って、米国の信託統治領に置かれることはなく、そうした米国統治の法的あいまいさが自治や独立に向けての権限を極度に制限する一因になった。そのうえで沖縄は、「太平洋の要石(キーストーン)」=米国の軍事拠点としての役割を強いられることになったのである。そしてUSCAR時代の影響は、米軍の基地問題だけでなく、沖縄の産業や金融、労働市場、教育問題、所得格差などにも見られ、今日にいたっても解決の糸口が見いだせない問題も少なくない。とりわけ、1972年5月沖縄が本土復帰をはたした後も、日本政府の容認のもとに米軍が駐屯し続けている現状からみれば、問題はいつそう複雑になっており、島内利益の分裂が進んでいるともみられる。また、かつてUSCARが沖縄の住民向けに起こっていた融和政策の一部は、本土復帰後、沖縄開発庁(2001年内閣府下の沖縄振興局に改組)のもとで継続されてきたことも否定はできないだろう。

実際、USCAR時代に、米国は沖縄を軍事拠点として利用する一方で、当該地域の国土改造を進め、民事、文教政策の改革を進めていたとみる向きもないわけではない。沖縄の住民に対しては、米国による沖縄統治の「正義」と「正統性」について理解を求めただけでなく、支持と協力さえ要求するために、演芸や新聞から、ラジオ、映画、そしてテレビにいたるまで、さまざまなメディア媒体を利用して、「琉米親善」が演出されたのである。

本共同研究において、私たちはおもに米国公文書館所蔵のUSCARフィルムの調査、収集活動を進めてきた。その間、USCARフィルムの製作過程のみならず、映像内容そのものについても不明な点が多いこと、そしてこれまで当たり前に見過ごされてきた戦後沖縄の民事政策や文教政策のみならず、産業政策との関係に気づくようになった。

本共同研究で、残されたUSCARフィルムや、当時の公文書を収集、活用してきたのは、米軍の基地として圧政下に悶える沖縄という地域像を跡づけるのが目的ではなく、その発展の可能性を内包する地域の歴史と文化を見いだそうとするアプローチをとっており、少なくともそうした研究動向に連なる一書を志したからである。さらに、これまで看過されがちであった沖縄における「アメリカ世(ユー)」の功罪を実証的に解明する試みであったともいえる。本共同研究を契機として、こうしたアプローチの有効性に関心を持っていただき、あらたな知見と問題点を見いだしていただければと願っている。

(2)「日本本土」「中国」「香港・マカオ」「台湾/西太平洋(旧南洋諸島)」「韓国・朝鮮/サハリン(旧樺太)」各班の成果は、国内の各班メンバーが個別に海外研究協力者と連絡、連携して、研究発表の機会を設けてきた。

・国際学会での成果発表：ケンブリッジ大学、ハイデルベルグ大学、ボン大学、スタンフォード大学、ハーバード・イェンチン図書館、北京大学、浙江大学、華東師範大学、サンマルコス大学など

・資料調査：国内はもとより、米国、ドイツ、デンマーク、ポルトガル、中国、台湾、韓国の文書館、図書館で一次資料の収集に努めた。とくに、米国立公文書館所蔵の米国民政府(United States Civil Administration of the Ryukyu Islands)の広報用映像フィルムの収集には尽力したことを特記しておきたい。

・ヒアリング調査：日本各地、米国、ドイツ、台湾、韓国、ペルーで実施したが、もとより十分とはいえない。また、個人情報の問題から、その内容についての公開も控えている。

(3) 広報写真の展示会の開催：研究成果の社会への還元の一環として、2019年2月~4月、京都大学博物館において、戦時期の国策会社のひとつである華北交通株式会社の広報写真資料展の開催を実施した。

(4) データベースの構築：国際的に学術情報を共有するために、「華北交通アーカイブ」(2019年2月公開、<http://codh.rois.ac.jp/north-china-railway/>)、「絵葉書からみるアジア | 京都大学貴重資料デジタルアーカイブ」(2020年3月、<https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp/collection/asia-pc>)を公開した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 7件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川島真	4. 巻 -
2. 論文標題 日華断交之前日本対台湾海峡の立場和論述 第二次台湾海峡危機時期為主	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 江柏（火+章）主編『馬祖 戦争与和平島嶼国際学術研討会論文集』連江県政府出版	6. 最初と最後の頁 285-296
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島真	4. 巻
2. 論文標題 "Deimperialization" in early postwar Japan: adjusting and transforming the institutions of empire	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Barak Kushner and Sherzod Muminov eds., The Dismantling of Japan's Empire in East Asia: Deimperialization, postwar legitimation and imperial afterlife, Routledge	6. 最初と最後の頁 30-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 石川禎浩	4. 巻 2
2. 論文標題 コミンテルンから中国革命・中ソ対立へ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 松井康浩編『ロシア革命とソ連の世紀』岩波書店	6. 最初と最後の頁 207-231
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川禎浩	4. 巻 2017年第6期
2. 論文標題 中国共産党編纂党史資料的進程（1929-1955）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『中共党史研究』	6. 最初と最後の頁 120-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 貴志俊彦	4. 巻
2. 論文標題 太平洋戦争下の食と健康 中国の日本人俘虜は何を食べていたのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岩間一弘 編著『中国料理と近現代日本－食と嗜好の文化交流史』慶應義塾大学出版会	6. 最初と最後の頁 323-337
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshihiko Kishi	4. 巻
2. 論文標題 Das Bild von "Aufbau" und "Entwicklung" der lokalen Gesellschaft im Spiegel von illustrierten Zeitschriften der Mandschurei	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Gunther Distelrath, Hans Dieter & Olschleger, Shiro Yukawa (Hg.), Nordostasien in Medien, Politik und Wissenschaft, EB-Verlag,	6. 最初と最後の頁 87-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 貴志俊彦	4. 巻 305
2. 論文標題 映画広報人青山唯一が遺したもの 初の大陸映画『東洋平和の道』をめぐる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 史学研究	6. 最初と最後の頁 290-316
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北本朝展・西村陽子・貴志俊彦・石川禎浩	4. 巻 2019-CH-121巻12号
2. 論文標題 華北交通アーカイブ 戦時期広報用写真の研究データベース構築と社会の反応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 情報処理学会技術報告	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 貴志俊彦	4. 巻 27
2. 論文標題 国境紛争、領土問題、報道メディア 朝日新聞社富士倉庫資料の「モンゴル関連写真」をめぐって(韓国語)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 満州研究(韓国)	6. 最初と最後の頁 11 - 38
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

[学会発表] 計35件(うち招待講演 12件/うち国際学会 23件)

1. 発表者名 Toshihiko KISHI
2. 発表標題 「20世紀東アジア史」からみる「戦後」問題の再検証
3. 学会等名 Audiovisuelle Medien und nationale Identität - Kollektives Gedächtnis der Nachkriegszeit(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 貴志俊彦
2. 発表標題 中国近現代史研究のパラダイム・シフトの可能性
3. 学会等名 日本現代中国学会全国学術大会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 貴志俊彦
2. 発表標題 国境紛争、領土問題と報道メディア 朝日新聞社の<モンゴル関係写真>から
3. 学会等名 東亜大学校 石堂学術院国際学術大会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 貴志俊彦
2. 発表標題 戦時下の“報導照片”和資訊網 - 朝日新聞社與台湾的關係 -
3. 学会等名 中央研究院近代史研究所城市史研究群主催「戦争下的城市」學術討論会（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 貴志押彦
2. 発表標題 東亜1970年代論 管窺從台琉海纜的(人+布) 建談起
3. 学会等名 中央研究院近代史研究所城市史研究群主催講演会（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihiko KISHI
2. 発表標題 Case Studies for East Asian Visual Studies in Creating Digital Database
3. 学会等名 AFOMEDI 2018（國際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihiko KISHI
2. 発表標題 Case Studies for East Asian Visual History: New Methodologies and Interpretations
3. 学会等名 Asia-Pacific Seminar (Seminario Asia-Pacifico)（國際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshihiro ISHIKAWA
2. 発表標題 Rethinking our Narratives
3. 学会等名 Perspectives on Modern Chinese History in Light of China's Rise (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 日中間の歴史「和解」の道程と課題
3. 学会等名 植民と冷戦の羈絆 東アジア過去史清算の成果と課題
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 近代日中関係史のCRITICAL JUNCTURE 21か条要求・満洲事変・日華平和条約
3. 学会等名 20世紀アジアを振り返る 国際関係と国家建設の視点から
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 The 1958 Taiwan Crisis and Japan: The Sino-American Mutual Defense Treaty and Japan-American Mutual Cooperation and Security
3. 学会等名 Cambridge Workshop: The Cold War and Post-War Taiwan, at Faculty of Asian and Middle Eastern Studies, University of Cambridge (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 陳來幸
2. 発表標題 20世紀初頭～1950年代：日本の華僑社会に足跡を残した客家商人 - 梅県南口鎮僑郷村の潘家を中心に
3. 学会等名 日本華僑華人学会2018年度研究大会・分科会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Laixing CHEN
2. 発表標題 The Role of Hakka Merchants in Asia: Focusing on the Family Network
3. 学会等名 マラヤ大学マレーシア華人研究センター講演会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 作為思想的対華外交 従外交現場審視蒋介石、中華民国、台湾
3. 学会等名 「蒋介石与近代中国研究」第4回国際學術シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Toshihiko KISHI
2. 発表標題 How can we distinguish propaganda from publicity in pre-war East Asia Photos? : Using Asahi Shimbun historical photo archive
3. 学会等名 International Conference on Digital Media and Charting the Geography of Power in East Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Toshihiko KISHI
2. 発表標題 日本における「戦後」概念の変遷と終焉
3. 学会等名 The 4th German-Japanese Joint Lecture in Heidelberg (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Toshihiko KISHI
2. 発表標題 重慶国民政府統治下の日本俘虜 兼談俘虜遷移実例
3. 学会等名 The shifting landscape from imperial to postwar East Asia: War Crimes, Trials, and the Geography of Power (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 貴志俊彦
2. 発表標題 探討BC級戦犯数抛庫中使用時間情報系統的可行性
3. 学会等名 The shifting landscape from imperial to postwar East Asia: War Crimes, Trials, and the Geography of Power (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 貴志俊彦
2. 発表標題 国境・事变・習俗 - 朝日新聞富士倉庫資料所収のモンゴル関係写真をめぐって
3. 学会等名 第27回 近現代東北アジア地域史研究会 研究会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 貴志俊彦
2. 発表標題 食・病・生活 日本人捕虜は中国で何を食べていたか？
3. 学会等名 ワークショップ「中国料理と近現代日本」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 冷戦期中華民国の対外政策と宣伝 尖閣諸島 / 釣魚台列嶼問題の形成過程における
3. 学会等名 アジア政経学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川島真
2. 発表標題 金門島からみる冷戦史ーアジア域内からみる戦後史の可能性
3. 学会等名 占領・戦後史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shin KAWASHIMA
2. 発表標題 THE FORMATION SENKAKU/DIAOYU DISPUTES AND THE MEDIA ' S STANDPOINTS TO BAODIAO MOVEMENT: A CASE STUDY ON PROPAGANDA OF THE KMT GOVERNMENT
3. 学会等名 WORKSHOP ON COLD WAR AND KNOWLEDGE IN EAST ASIA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihiko KISHI
2. 発表標題 The Asahi Newspaper Stock-Photo Vault and its Relation to the Use of the Linked Archive of Asian Post Cards
3. 学会等名 An International workshop at Harvard-Yenching Library, “Frames and Platforms: Approaches to the Study of Manchukuo Postcards and Other Visual Sources” ((国際学会))
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shin KAWASHIMA
2. 発表標題 The United States and Taiwanese Sinology during the Cold War: The Ford Foundation and the Institute of Modern History, Academia Sinica
3. 学会等名 Public Diplomacy of Knowledge - Cold War in East Asia and the United States ((招待講演) (国際学会))
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 陳來幸
2. 発表標題 1950年代冷戦結構下国共両陣営対日本華僑展開の争奪戦
3. 学会等名 華東師範大学第八届中国当代史研究工作坊 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 陳來幸
2. 発表標題 翻弄される戦後冷戦期の華僑社会 大阪中華学校を中心に -
3. 学会等名 日本華僑華人学会 2019年度大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 河原地英武・平野達志訳著、家近亮子・川島真・岩谷将監修	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 337
3. 書名 日中戦争と中ソ関係	

1. 著者名 貴志俊彦・泉水英計・名嘉山リサ編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 281
3. 書名 よみがえる 沖縄 米国施政権下のテレビ映像 琉球列島米国民政府（USCAR）の時代	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>・20世紀東アジア研究グループ(非公開) https://www.facebook.com/groups/1295604583913731/ ・華北交通アーカイブ http://codh.rois.ac.jp/north-china-railway/ Linked Archive of Asian Postcards http://xinchao.cias.kyoto-u.ac.jp/projects/lafayette/search-remake/index.html ・絵葉書からみるアジア 京都大学貴重資料デジタルアーカイブ https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp/collection/asia-pc</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	陳 來幸 (Chen Laixing) (00227357)	兵庫県立大学・経済学部・教授 (24506)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	石川 禎浩 (Ishikawa Yoshihiro) (10222978)	京都大学・人文科学研究所・教授 (14301)	
研究 分 担 者	川島 真 (Kawashima Shin) (90301861)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	